

1 調査名称：近畿圏都市交通体系調査業務

2 調査主体：京阪神都市圏交通計画協議会

3 調査圏域：京阪神都市圏（近畿圏）

4 調査期間：令和元年度

5 調査概要：

京阪神都市圏交通計画協議会は、近畿圏においてパーソントリップ調査（以下「PT調査」という）を昭和45年より10年ごとに実施しており。令和2年度には第6回近畿圏PT調査の実施が予定されている。

本業務は、平成30年度に検討した第6回近畿圏PT調査の企画内容を踏まえるとともに、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市より別途発注される「（仮称）令和元年度 近畿圏都市交通体系調査業務」にて実施される事前調査と連携し、令和2年度に実施予定の実態調査に向けた詳細検討を行った。また、協議会に関する各種会議の運営補助を行ったものである。

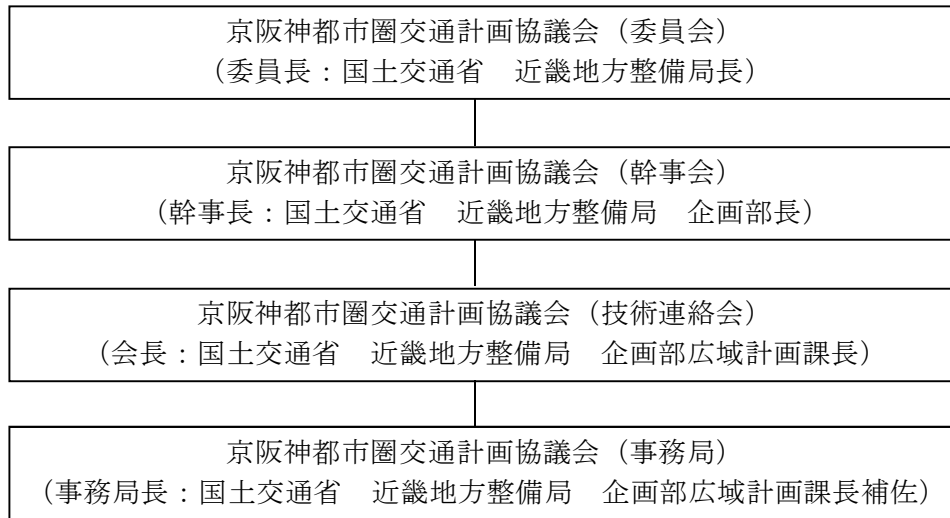
I 調査概要

1 調査名称：近畿圏都市交通体系調査業務

2 報告書目次

1. 業務概要
2. 事前調査の枠組み検討及び準備
 - 2.1 事前調査の枠組みの検討
 - 2.2 事前調査の準備
3. 事前調査の実施
 - 3.1 WEB回答サイトの設置
 - 3.2 WEB回収の実施・管理
 - 3.3 調査実施状況の管理
 - 3.4 広報活動の実施
4. データ整備および調査結果のとりまとめ
 - 4.1 WEB回収データに対するコーディング
 - 4.2 入力データに対するチェック・修正・補完
 - 4.3 オリジナルファイルの作成
 - 4.4 確認集計
5. 調査体系の詳細検討
 - 5.1 実態調査（本体調査・付帯調査）の詳細検討
 - 5.2 調査実施計画の策定
6. 各種会議の運営補助

3 調査体制



(令和2年3月)

4 委員会名簿等：

京阪神都市圏交通計画協議会 構成機関

- ・滋賀県
- ・京都府
- ・大阪府
- ・兵庫県
- ・奈良県
- ・和歌山県
- ・京都市
- ・大阪市
- ・堺市
- ・神戸市
- ・国土交通省
- ・西日本高速道路（株）
- ・阪神高速道路（株）
- ・（独）都市再生機構
- ・関西鉄道協会
- ・近畿バス団体協議会

II 調査成果

1 調査目的

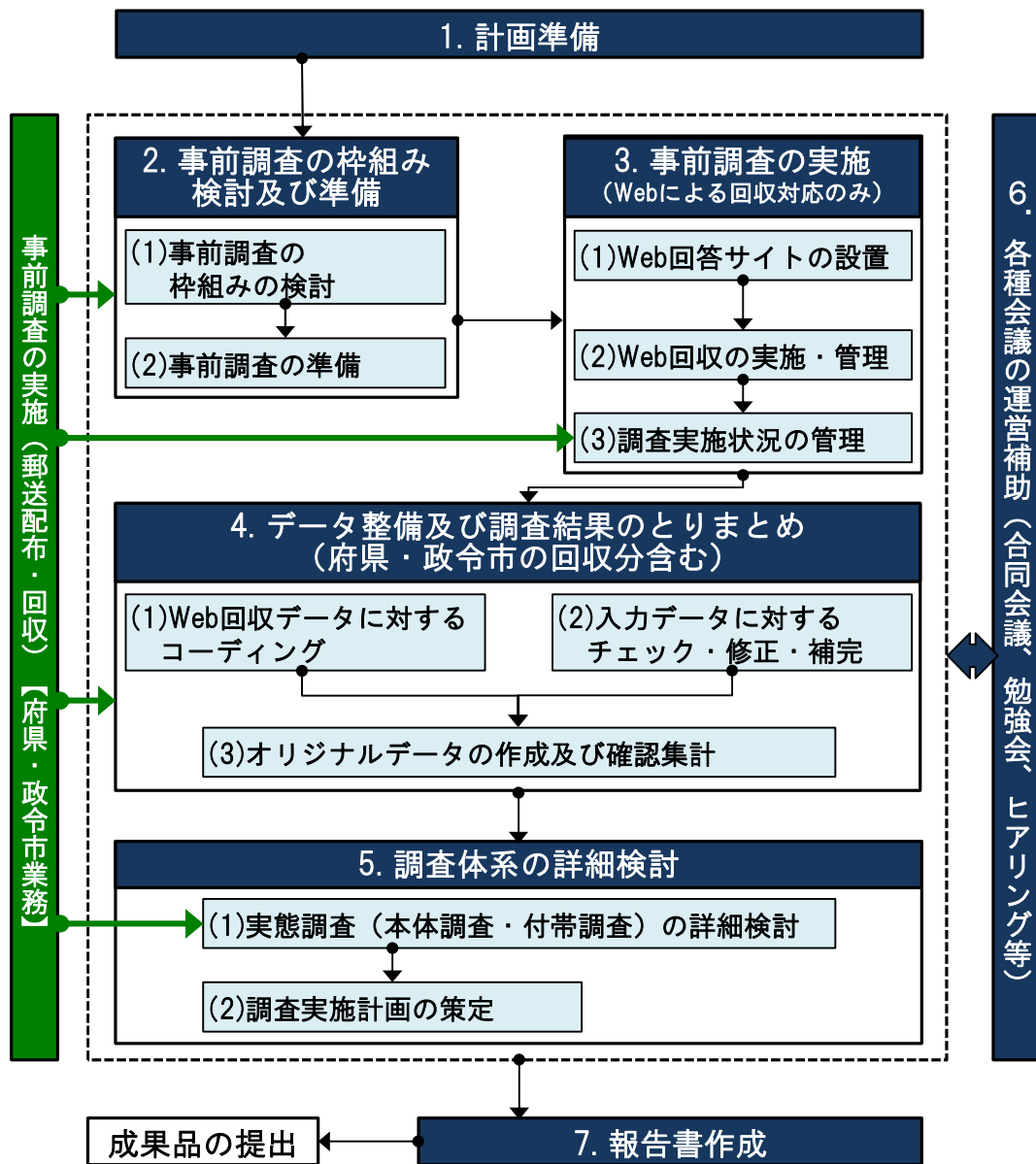
近畿地方整備局、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市及び西日本高速道路等の関係機関から構成される京阪神都市圏交通計画協議会は近畿圏のあるべき都市交通体系計画を策定するため、近畿圏においてPT調査を昭和45年より10年ごとに実施してきた。

令和2年度には第6回PT調査の実施が予定されているが、近年の人口減少、急速な高齢社会、リニア開業を見据えた交通体系といった新たな社会的課題と、PT調査の予算制約や回収率の向上といった調査自体に関する課題との両方に対応した交通都市計画の策定が求められている。

これらの課題に対応するため、平成30年度では近年の近畿圏の交通課題・計画課題を洗い出し、調査手法についても過去に実施した調査手法の課題を検討した。

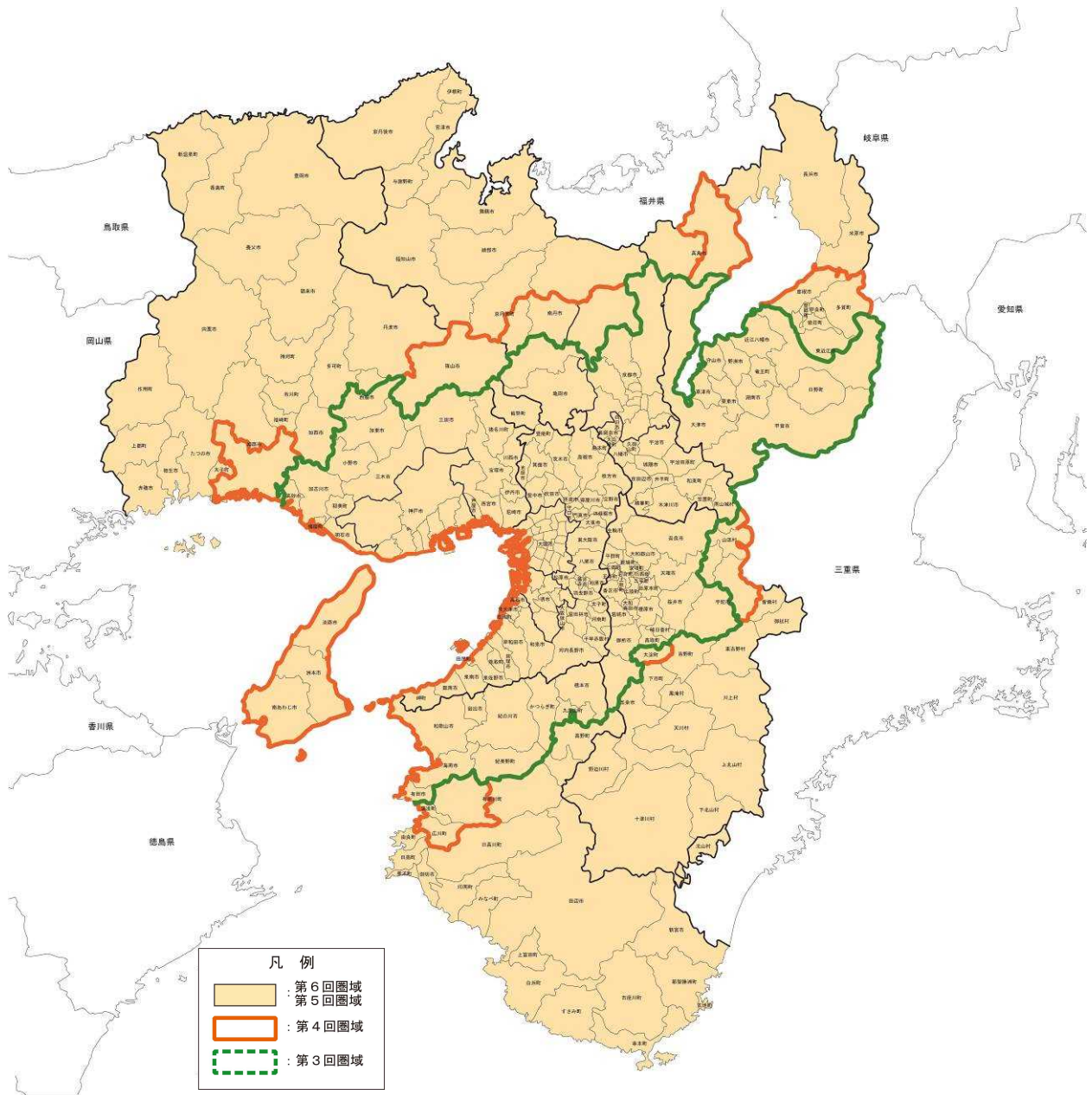
本業務は、平成30年度に企画・検討を行った事前調査を実施し、調査手法等の検討、サンプルデータにおける傾向分析を行うとともに、第6回PT調査に向けての企画・事前準備、調査体系の検討を行うことを目的とする。

2 調査フロー



3 調査圏域図

近畿圏パーソントリップ調査（事前調査）の調査対象は、近畿2府4県4政令市とする。



4 調査成果

4.1 事前調査の枠組み検討及び準備

平成30年度業務の検討結果を踏まえ、第6回近畿圏PT調査の調査手法の妥当性や調査票の改善点等を検証することを目的とした事前調査の枠組み（対象地域、対象世帯数、実施期間、実施費用など）を検討した。

4.1.1 事前調査の枠組みの検討

今年度を実施した事前調査の枠組みを以下に整理する。

表 事前調査の枠組み

項目	内容			
調査目的	①調査手法に応じた地域別の回収率の把握、 ②第6回近畿圏PT調査の調査内容の改善点の把握、 ③Web先行型調査の実施方法の改善点の把握、④アプリの有用性の検証			
調査対象地域	近畿内の下表に示す市区町（各府県市で高齢化率が大・中・小となる市区町を設定）			
調査対象世帯数	11,760世帯（各市区町で420世帯）			
調査実施期間	令和元年10月～12月			
調査手法	郵送配布（Web先行型での調査実施）、郵送・Web回収			
調査の構成	世帯票、個人票（平日・休日）			
調査物件・条件	調査依頼はがきの面数（6面／4面）とアプリ回答有り／無しを組み合わせた3パターンを設定			
	調査票	調査依頼はがき	調査アプリ	備考
	パターン①	詳細版（6面）	あり	①、②の比較：調査依頼はがきにおいて丁寧に回答を誘導した場合の影響を把握
	パターン②	簡易版（4面）	あり	
パターン③	詳細版（6面）	なし	①と③の比較：調査アプリをWeb回答に組み込んだことによる影響を把握	
調査実施費用	33,119千円（税抜） （※調査票印刷費、実施本部費、調査票発送・回収費、電話対応関連費、データ入力費、データ整備関連費、Webシステム構築費等）			

4.1.2 事前調査の準備

事前調査の実施に必要な各種調査物件や調査実施に係る各種マニュアル（事前調査用）、コーディングディクショナリー（事前調査用）、ファイルレイアウト（事前調査用）を作成するとともに、Web回答に係るシステムを改良した。

(1) 調査物件の作成

事前調査の実施に際し、以下に示す調査物件を作成した。

- | | |
|----------------|--------|
| ①調査票（世帯票） | ④宛先表 |
| ②調査票（個人票） | ⑤依頼状 |
| ③調査依頼はがき | ⑥調査記入例 |
| ・パターン1：6面・アプリ有 | ⑦発送用封筒 |
| ・パターン2：4面・アプリ有 | ⑧返信用封筒 |
| ・パターン3：6面・アプリ無 | |

(2) 各種マニュアルの作成

事前調査の実施に際し、下表に示す各種マニュアルを作成した。なお、当マニュアルをもとに各府県・政令市業務での調査が実施された。

表 各種マニュアル類

	名称
01	個人情報保護マニュアル
02	調査実施マニュアル
03	調査票の記入要領
10	調査対象世帯抽出・名簿作成マニュアル
20	電話対応マニュアル
21	電話対応マニュアル（行政用）
22	電話対応メモ
23	電話対応メモ（行政用）
30	コーディングディクショナリー
31	コードデータ
40	データ整備マニュアル
41	データ入力仕様
42	エラー修正マニュアル
43	入力レイアウト（ファイルレイアウト）

4. 2 事前調査の実施

4. 2. 1 Web 回答サイトの設置

事前調査の準備における Web 回答システム改良の結果を踏まえ、Web システムによる回答の回収に必要なサーバを準備し、Web 回答サイトを設置した。

(1) システム構成

調査実施においては、データの遺漏・滅失・き損の防止に努め、適切なデータ管理体制のもとで実施する必要がある。そのため、セキュリティ対策として、公開用 Web サーバとデータ格納用 DB サーバは、サーバを物理的に分離させて構成した。

上記に加え、ファイヤーウォールにて、必要なポートのみオープンにするとともに、不正侵入検知を行った。

また、緊急時の代替サーバを用意し、トラブル等によるシステムの接続不可を回避できるように構成した。

(2) Web 回答サイトの設置

公式な調査であることがわかるように kinki-pt のドメインを取得した。また、個人情報の漏洩を防ぐため、国内シェアの最も高い認証局である GlobalSign のサーバ証明書を取得し、SSL 通信を利用した。

Web 回答サイト URL : <https://kinki-pt.jp/>

4. 2. 2 Web回収の実施・管理

Web 回答システムによる回収を実施し、回収状況を回答日順に対象地域別に整理した。近畿圏全体の Web 回収数は 923 世帯であり、Web 回収のみでの回収率は 7.8%であった。

表 事前調査の回収状況

府県市	対象数 a	回収数 b=g+h	回収率 c=b/a	目標 回収数 d	達成率 e=b/d	不足数 f=d-b	回収数		内訳 回収率		構成比		調査票 発送数 m	調査票 回収率 n=h/m
							web	郵送	web	郵送	web	郵送		
							g	h	i=g/a	j=h/a	k=g/b	l=h/b		
近畿計	11,760	2,314	19.7%	3,136	73.8%	822	923	1,391	7.8%	11.8%	39.9%	60.1%	11,199	12.4%
01 滋賀県	1,260	239	19.0%	336	71.1%	97	85	154	6.7%	12.2%	35.6%	64.4%	1,214	12.7%
02 京都府	1,260	269	21.3%	336	80.1%	67	104	165	8.3%	13.1%	38.7%	61.3%	1,198	13.8%
03 大阪府	1,260	262	20.8%	336	78.0%	74	107	155	8.5%	12.3%	40.8%	59.2%	1,185	13.1%
04 兵庫県	1,260	272	21.6%	336	81.0%	64	96	176	7.6%	14.0%	35.3%	64.7%	1,206	14.6%
05 奈良県	840	150	17.9%	224	67.0%	74	53	97	6.3%	11.5%	35.3%	64.7%	812	11.9%
06 和歌山県	840	160	19.0%	224	71.4%	64	38	122	4.5%	14.5%	23.8%	76.3%	817	14.9%
07 京都市	1,260	193	15.3%	336	57.4%	143	99	94	7.9%	7.5%	51.3%	48.7%	1,205	7.8%
08 大阪市	1,260	222	17.6%	336	66.1%	114	112	110	8.9%	8.7%	50.5%	49.5%	1,174	9.4%
09 堺市	1,260	259	20.6%	336	77.1%	77	106	153	8.4%	12.1%	40.9%	59.1%	1,199	12.8%
10 神戸市	1,260	288	22.9%	336	85.7%	48	123	165	9.8%	13.1%	42.7%	57.3%	1,189	13.9%

4. 2. 3 調査実施状況の管理

事前調査の円滑な実施のため、共通資料の配布やデータ入力等の作業について、2府4県4政令市との連絡・調整を行った。

具体的には、事前調査の準備で作成した調査物件や各種マニュアルを共有するための合同説明会を開催した。そのなかで、調査の実施体制及び役割や全体のスケジュールの共有を図るとともに、各種マニュアルの説明を行った。また、総括サポートセンターへの報告事項を明確にして、2府4県4政令市との連絡・調整を随時行った。

4. 2. 4 広報活動の実施

(1) 構成団体での広報

事前調査の実施に際しては、一部の府県政令市のホームページでの事前調査の実施の周知等の広報活動が行われた。各府県政令市でのホームページ等で事前調査の実施を市民に周知することは、回収率向上に寄与するものと考えられ重要となる。事前調査でホームページにて事前調査実施の旨を記載した府県政令市の掲載状況を以下に示す。

表 府県政令市のホームページでの掲載状況

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都市	大阪市	堺市	神戸市
○	○	×	○	○	○	○	○	×	×

○：ホームページへの掲載あり、×：ホームページへの掲載なし

(2) 事前調査の市町の広報

事前調査対象市町での広報活動は以下のとおりである。

表 事前調査対象市町の広報活動

府県政令市	対象市区町村	対象市区町村のホームページ掲載の有無	対象市区町村の広報誌等への掲載の有無
滋賀県	愛荘町		
	甲賀市		
	多賀町		
京都府	長岡京市		
	宇治市		
	綾部市		
大阪府	豊中市		
	忠岡町		
	河内長野市	○	
兵庫県	明石市		
	三木市		
	市川町	○	○
奈良県	奈良市	○	○
	吉野町		○
和歌山県	田辺市		
	古座川町		
京都市	中京区		
	伏見区		
	北区		
大阪市	天王寺区		
	東淀川区		
	東住吉区		
堺市	北区		○
	東区		○
	南区		○
神戸市	東灘区		
	垂水区		
	須磨区		

○：ホームページへの掲載あり、×：ホームページへの掲載なし

4. 3 データ整備及び調査結果のとりまとめ

4. 3. 1 WEB 回収データに対するコーディング

Web 回答システムを利用して回答があったデータについては、Web システム上でデータを管理し、事前調査用のエディティングマニュアル及びコーディングディクショナリーに基づいて、地名やターミナルコード等に関するコーディングを行い、入力データとして整理した。

表 コードの仕様

項目	桁数	使用箇所	体系
住所コード	7	現住所、 勤務先・通学先・通園先住所 出発地・目的地住所	第5回近畿PTゾーンコード(郵便番号コード)の域内コードを使用 ・圏域外は都道府県単位
ターミナルコード	(全般)	(乗車駅・降車駅・乗換駅)	第5回近畿PTターミナルコードの域内コードを使用 ・圏域外は各手段別にひとつのコード ・バス停、港湾以外は新規ターミナルを追加、ターミナル名称変更にも対応
	鉄道駅	出現手段：81, 82	
	バス停	出現手段：71, 72, 73	
	空港	出現手段：95	
	港湾	出現手段：96	
	IC	出現手段：51, 61-65, 74, 91-94	

4. 3. 2 入力データに対するチェック・修正・補完

2府4県4政令市において提出された入力データと Web 回収で得られた入力データを集約したうえで、エラーチェックシステムを用いて、エディティング（入力内容の不備等の修正）の漏れや人の目では処理しきれなかった論理的な不整合等を検出し、検出された不整合等については原票の確認等により補正（ロジックチェック）を行った。

チェック結果による無効票数、無効率等を集計した結果を下表に示す。近畿圏全体では有効個人票は4,387票となった。

4. 3. 3 オリジナルデータ（オリジナルファイル）の作成

集計・分析時の利便性を高めることを見据えたファイル構造にて、オリジナルファイルを整備した。事前調査のオリジナルファイルに含まれているレコード件数を下表に示す。

表 事前調査のオリジナルファイルにおけるレコード件数

ファイル区分	ファイル名	レコード件数	備考
①世帯票フェイス	00_00_01s_face	2,158 件	コード化した集計用データ
②世帯票個人	00_00_02s_kojin	4,387 件	
③個人票フェイス	00_00_03k_face	8,451 件	
④個人票トリップOD	00_00_04k_od	22,155 件	
⑤個人票トリップ内容	00_00_05k_trip	16,260 件	
⑥個人票手段	00_00_06k_unlink	22,222 件	

4. 3. 4 確認集計

4. 3. 1～4. 3. 3章の処理から得られた調査データに対して、調査体系ごとの結果（回収状況、回答状況等）を確認するための各種集計を行った。設問ごとの記入状況や調査方法別のトリップ特性のまとめを以下に示す。

(1) 設問ごとの記入状況

事前の広報活動や督促を行わない中で、一定の回収数を確保することができた（回収率19.7%）。ただし、回収率を更に向上（目標 25%）させるためには、事前の広報活動や督促を実施する必要がある。

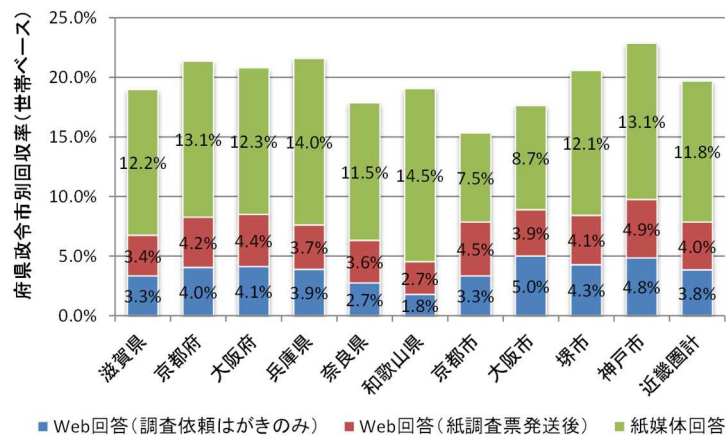


図 調査票の回収率（世帯ベース）

世帯票の回答状況をみると、Web 回答では現住所の丁目以下を約 17%の回答者が記入していなかったことを除くと、ほとんどの項目において未記入が生じていなかった。紙調査票での回答をみると、現住所の番地・号等の記入は一定数みられたが、勤務先等では 50%未満となっていた。勤務地等を除くと、Web 回答で約 9 割、紙調査票の回答で約 8 割がジオコーディング可能となる。紙調査票の回答では世帯保有の自動車等は約 2 割が未記入であった。

表 世帯票の設問別の回答状況

設問	対象	回答率			対象数			回答数			
		計	WEB	郵送	計	WEB	郵送	計	WEB	郵送	
世帯人数	総数	100.0%	100.0%	100.0%	2,158	868	1,290	2,158	868	1,290	
	5歳未満人数	95.9%	100.0%	93.2%	2,158	868	1,290	2,070	868	1,202	
現住所	郵便番号	100.0%	100.0%	100.0%	2,158	868	1,290	2,158	868	1,290	
	市区郡町村	99.1%	100.0%	98.4%	2,158	868	1,290	2,138	868	1,270	
	(町名)	97.7%	100.0%	96.2%	2,158	868	1,290	2,109	868	1,241	
	丁目	60.6%	82.8%	45.6%	2,158	868	1,290	1,307	868	588	
	番・番地	68.8%	82.8%	68.8%	1,290	868	1,290	1,145	719	1,145	
	号	64.7%	82.8%	64.7%	1,290	868	1,290	834	868	834	
世帯保有の自動車・二輪車台数	自動車	88.9%	100.0%	81.4%	2,158	868	1,290	1,918	868	1,050	
	自動二輪	88.9%	100.0%	81.4%	2,158	868	1,290	1,918	868	1,050	
	原付	88.9%	100.0%	81.4%	2,158	868	1,290	1,918	868	1,050	
	自転車	88.9%	100.0%	81.4%	2,158	868	1,290	1,918	868	1,050	
世帯続柄	個人数	98.3%	100.0%	97.1%	4,387	1,872	2,515	4,314	1,872	2,442	
性別	個人数	100.0%	100.0%	100.0%	4,387	1,872	2,515	4,387	1,872	2,515	
年齢	個人数	100.0%	100.0%	100.0%	4,387	1,872	2,515	4,387	1,872	2,515	
就業形態	個人数	99.1%	100.0%	98.4%	4,387	1,872	2,515	4,346	1,872	2,474	
産業	就業者	95.4%	100.0%	91.2%	2,143	1,019	1,124	2,044	1,019	1,025	
自動車運転免許保有状況	個人数	98.8%	99.8%	98.0%	4,387	1,872	2,515	4,333	1,869	2,464	
勤務先・通学先・通園先の住所	ブリーコード	就業・就学者	99.3%	100.0%	98.7%	2,615	1,303	1,312	2,598	1,303	1,295
	郵便番号	※注1	96.5%	98.7%	93.8%	2,255	1,218	1,037	2,175	1,202	973
	都道府県	※注1	95.4%	98.4%	91.8%	2,255	1,218	1,037	2,151	1,199	952
	市区郡町村	※注1	96.9%	98.7%	94.8%	2,255	1,218	1,037	2,185	1,202	983
	(町名)	※注1	93.7%	98.6%	87.8%	2,255	1,218	1,037	2,112	1,201	911
	丁目	※注1	70.9%	89.7%	39.7%	2,255	1,218	1,037	1,598	1,218	412
	番・番地	※注1	54.7%	97.4%	54.7%	1,037	1,218	1,037	567	1,186	567
	号	※注1	44.8%	97.4%	44.8%	1,037	1,218	1,037	465	1,186	465
場所の種類	※注1	98.0%	100.0%	95.6%	2,255	1,218	1,037	2,209	1,218	991	
外出に際しての困難の有無	個人数	97.2%	99.8%	95.3%	4,387	1,872	2,515	4,265	1,868	2,397	
要介護認定	有無	98.3%	99.7%	97.2%	4,387	1,872	2,515	4,311	1,867	2,444	
要介護区分	※注2	96.8%	100.0%	95.7%	222	59	163	215	59	156	
身体障害者手帳	有無	97.2%	99.8%	95.3%	4,387	1,872	2,515	4,264	1,868	2,396	
主な手帳区分	※注3	91.1%	100.0%	87.7%	191	53	138	174	53	121	
手帳級数	※注3	88.5%	100.0%	84.1%	191	53	138	169	53	116	
療育手帳	有無	95.9%	99.8%	92.8%	4,387	1,872	2,515	4,203	1,868	2,335	
療育手帳程度	※注4	85.7%	100.0%	80.0%	35	10	25	30	10	20	
その他手帳	有無	95.6%	99.8%	92.6%	4,387	1,872	2,515	4,196	1,868	2,328	
手帳級数	※注5	87.5%	100.0%	78.8%	32	13	19	28	13	15	

※注1 就業・就学者のうち、就業・就学先を自宅以外に回答した人
 ※注2 要介護認定有り回答した人
 ※注3 身体障害者手帳有り回答した人
 ※注4 療育手帳有り回答した人
 ※注5 その他手帳有り回答した人

(2) 調査方法別のトリップ特性

紙媒体では高齢者の回答が約半数を占める一方、Web 回答では 65 歳未満の割合が約 8 割を占めるなど、年齢階層によって調査方法の選択傾向は異なる。

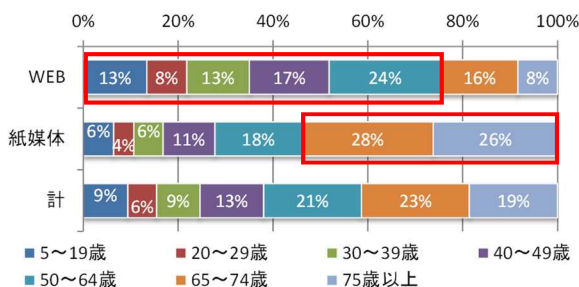


図 調査方法別の回答者の年齢階層

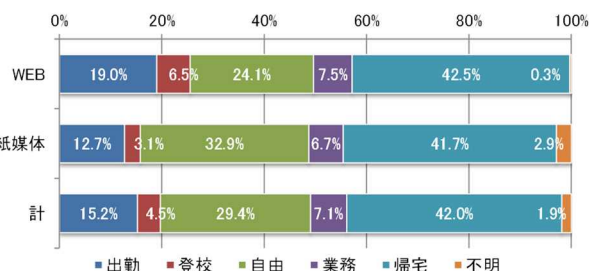


図 調査方法別の移動目的 (平日)

以上の調査結果のとりまとめを踏まえ、回収率向上に向けた調査方法の見直しの方向性を示す。調査方法の見直しの方向性としては、「回収率・回答率向上に向けた見直し」「世帯票での途中離脱の防止(調査物件の見直し)」「個人票での途中離脱の防止(Web回答システムの改良)」が挙げられる。

＜事前調査の検証結果及び本調査における調査方法の見直しの方向性・内容＞

事前調査の検証項目	検証結果	調査方法の見直しの方向性	改善点の内容
①回収率の把握	事前の広報活動や督促を行わない中で一定の回収数を確保することができた(回収率19.7%)。ただし、回収率を更に向上(目標25%)させるためには、事前の広報活動や督促を実施する必要がある。	回収率・回答率向上に向けた見直し	調査対象者の目に入る箇所に調査内容や活用シーン等の掲載(レイアウト変更)
			調査主体の明確化及び強調、政府統計ロゴの使用による公的調査であることの明確化
			調査物件にアプリの解説を加える等、詳細な情報が入手できるアプリでの回答促進
②設問回答率の把握	回答率が低い項目がみられ、調査票やデータ整備で補完する方法等の必要性が確認された。	世帯票での途中離脱の防止(調査物件の見直し)	個人情報の保護に関する記載の更なる強調による個人情報入力の抵抗感の緩和
③アプリの有用性の検証	アプリの選択率は低かったものの、回答者負担を軽減しつつ、詳細な移動実態を把握できることが検証できた。	個人票での途中離脱の防止(Web回答システムの改良)	途中離脱の多い設問に対するWeb回答システムの改良
			アプリのログインまでの流れの説明の充実
			アプリの改良(操作性等の改善)

4. 4 調査体系の詳細検討

4. 4. 1 実態調査(本体調査・付帯調査)の詳細検討

(1) 本体調査の検討方針

① 調査項目

令和2年度に実施する実態調査の調査項目については、各設問別の回答状況にて、極端に回答率の低い項目が見られなかったことから、事前調査と同一とする。具体的な調査項目を次表に示す。

表 本体調査の調査項目

調査票	調査内容	設問
世帯票	世帯属性	世帯人数
		住所
		世帯保有の自動車・二輪車台数
	世帯構成員の属性	続柄
		性別、年齢
		就業形態（職業）
		産業
		自動車運転免許保有状況
		勤務先・通学先・通園先住所
		外出に関する困難の有無
個人票	トリップ特性	外出の有無
		発地場所（所在地）、発施設、着地場所（所在地）、着施設
		目的
		消費額
		出発時刻、到着時刻
		交通手段
		駐輪した場所（二輪車利用者の方のみ）
		駐車した場所（自動車利用者の方のみ）
		利用駅（乗車・降車）
		自動車の所属
		運転者
		同乗者数
		敬老パス・福祉乗車証利用の有無
		主たる活動の頻度（休日のみ）

② 本体調査の調査手法

今年度を実施した事前調査では、調査依頼はがきの発送による Web 先行型の調査手法にて実施した。しかし、調査依頼はがきの送付のみでの Web 回答率は近畿圏全体で約 3.8%、紙調査票の発送後に Web 回答したものを含めても約 7.8%であった。

この結果を受け、Web 先行型に関するコストメリットの分岐点を検証した。

Web 先行型によりコストメリットが生じる回収率は、督促を実施するケースで 11%以上、督促を実施しないケースで 12%以上となる。

事前調査では Web 先行型の回収率が 3.8%であった。これに対して、各種広報活動や調査物件の改善による工夫を行ったとしても、当検証結果は非常に高い目標値と考えられる。また、第 6 回東京都市圏 PT 調査（本体調査）での Web 先行型による回収率は約 8.3%であった。

以上の結果に加えて、本体調査の費用制約も考慮すると、令和 2 年度の本体調査の調査手法としては、第 5 回近畿圏 PT 調査と同様に Web・紙調査票併用型とすることが望ましいと考えられる。

③ 本体調査の精度設計

第6回東京都市圏 PT 調査（本体調査）では、第5回調査よりも抽出率を低下させて調査費用の低減を図りつつ、人の移動に関するビッグデータを活用することで、第5回調査と同程度の精度を確保する方針が取られている。

第6回近畿圏 PT 調査においても同様の方針を基本として、必要となる個人数及び世帯数を算出した。

具体的には、「総合都市交通体系調査の手引き（案）」に基づいて標本率を算出するものとし、都市部（人口6万人以上）では小ゾーン数×手段4区分×目的4区分、地方部（人口6万人未満）では小ゾーン数×手段2区分×目的2区分の発生量・集中度が統計的に精度担保（相対誤差20%以内、信頼度95%）できるように設計した

表 本体調査の精度設計

項目		内容
都市圏個人数（5歳以上）		約1,954万人
都市圏世帯数		約936万世帯
都市の規模別 目標有効サンプル率	6万人未満	1.62%
	6～10万人	1.40%
	10万人以上	0.80%
	都市圏平均	1.04%
標本個人数（5歳以上）		約20万人
標本世帯数		約10万世帯
抽出率		5.15%
調査票配布個人数		約92万人
調査票配布世帯数		約44万世帯

※H30.1時点の住民基本台帳人口をベースとして算出

※想定回収率を25%、有効票率を89%と設定

※抽出率=標本率÷想定回収率÷有効票率×1.1^{注)}

注) 外字や宛先不明により発送できないサンプルが含まれることを見越して、1.1倍を抽出

※調査票配布個人数=標本個人数（5歳以上）÷想定回収率

※調査票配布世帯数=標本世帯数÷想定回収率

④ 調査票を含む各種調査物件

事前調査の回答状況や問合せ状況、紙調査票での回答割合が高い高齢者をモニターとした小規模プレテスト等の実施結果に基づき、令和2年度の本体調査の回収率ならびに回答率を高めるため、調査物件の改善を検討した。

具体的には、「回答者への分かり易さ」と「回答意欲の向上」という視点に基づく評価を通じて、調査票を含む各種調査物件の課題を抽出し、デザインやレイアウトの改善方針を検討し、改善案を作成した。

個人票(平日)1/2

2番目以降、注釈に気づかない
対応)設問文の下に移動

1番目の場所が「自宅」と気づきにくい
対応)1番目の場所→「出発地」
2番目の場所以降
→「1番目の目的地」…
に変更

「1自宅」と「2勤務・通学先」を
選んだ時は記入しなくてよいこ
とが分かりづらい
対応)線を太くする等、レイアウト
の工夫

世帯票の裏面に集約することを
検討

出発地から訪問地への移動を
答えることが分かりづらい
対応) ↓の表記の変更等、
レイアウトの工夫

事前調査の結果を踏まえた上
で、目的地的記入欄を減らすこ
とも検討

図 個人票(平日)の改善方針

(2) 付帯調査の詳細検討

平成30年度の検討結果及び令和元年度の事前調査の結果を踏まえ、付帯調査に関する詳細を行った結果、2府4県4政令市で共通して実施する付帯調査に関するニーズは確認されなかった。

なお、堺市においては①市民の交通に対する意識と②堺市おでかけ応援制度の利用実態を把握するための付帯調査の実施が予定されている。(※本体調査の調査物件に付帯調査票を同封し、郵送配布・郵送回収する)

4. 4. 2 調査実施計画の策定

(1) 調査実施計画

前述した各種検討結果を踏まえ、実態調査実施に向けた役割分担や工程表、調査実施に係る各種マニュアル等を含めた実施計画を策定した。

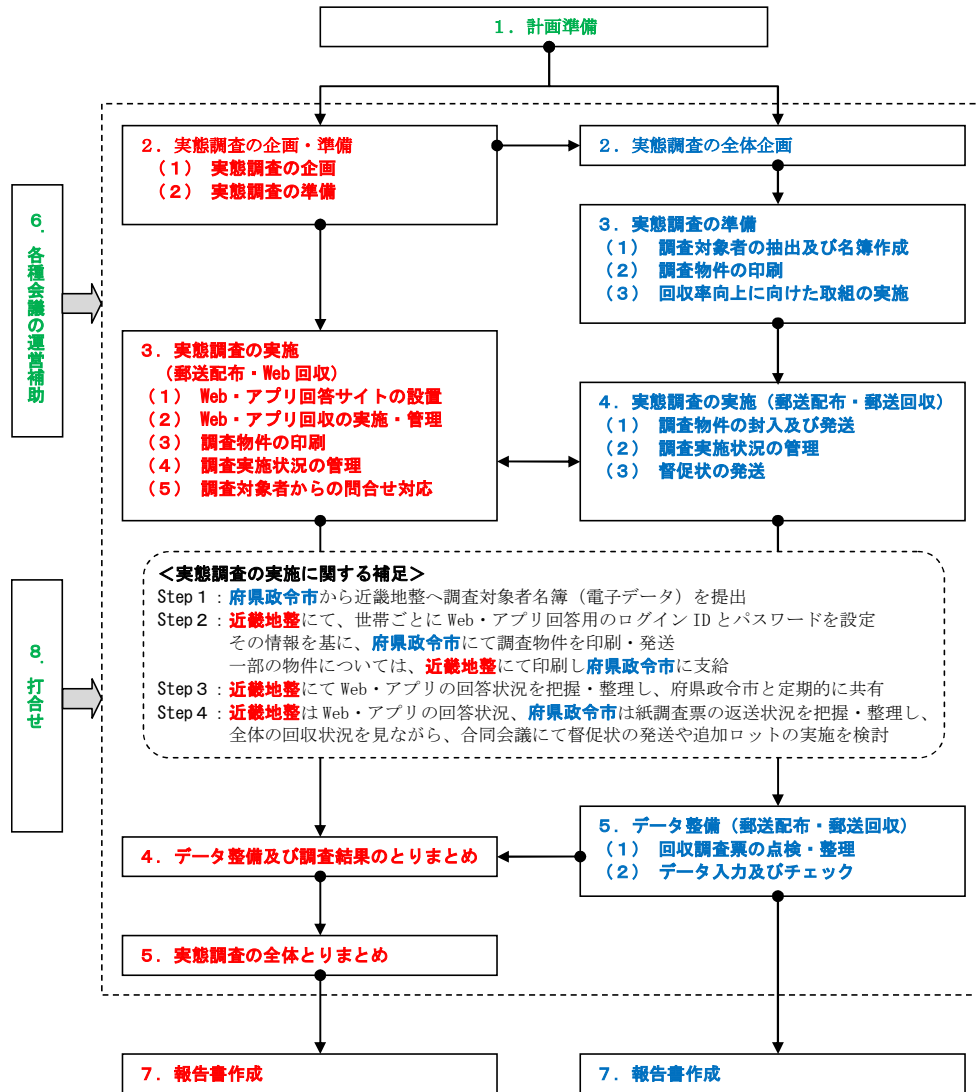


図 本体調査の全体構成及び役割分担（案）

表 本体調査で用いる各種マニュアル類

	名称
01	個人情報保護マニュアル
02	調査実施マニュアル
03	調査票の記入要領
10	調査対象世帯抽出・名簿作成マニュアル
11	閲覧抽出・名簿作成マニュアル
20	電話応対マニュアル
21	電話応対マニュアル（行政用）
22	電話応対メモ
23	電話応対メモ（行政用）
30	コーディングディクショナリー
40	データ整備マニュアル
41	データ入力仕様
42	エラー修正マニュアル

以上の検討結果を基に整理した令和2年度の実態調査（本体調査及び付帯調査）の実施方針を以下に示す。

表 令和2年度の本體調査の実施方針

区分	本體調査（素案） ※事前調査実施前	本體調査（案） ※事前調査実施後
対象地域	近畿2府4県	近畿2府4県
対象者	近畿圏の5歳以上人口 約1,954万人	近畿圏の5歳以上人口 約1,954万人
予定配布数（対象世帯数）	約101万世帯	約44万世帯
実施時期	2020年10月～11月	2020年9月中旬～11月
目標回収率	25%	25%
調査方法	郵送配布（Web先行型での調査実施） 郵送・Web回収	郵送配布、郵送・Web回収
調査物件	調査依頼はがき、調査票（世帯票、個人票）、調査記入例、宛先表、依頼状、発送用封筒、返信用封筒	調査票（世帯票、個人票）など ※回収率向上に向けて修正あり
問い合わせ対応	サポートセンターの対応時間 月曜～土曜の9～18時 （日・祝日を除く）	サポートセンターの対応時間 平日の9～18時 （土・日・祝日を除く）

表 令和2年度の付帯調査の実施方針

行政名	付帯調査（案）
堺市	満65歳以上の堺市民を対象として、平成25年度から開始された「おでかけ応援制度」の利用実態及び路線バスに関する認識・意向を把握するために、付帯調査を実施する。

(2) 総務省申請資料（案）の作成

統計法に定める一般統計調査の位置付けとなる近畿圏PT調査の本體調査の実施にあたり、統計法第19条に基づき、あらかじめ総務大臣の承認を受けるために国土交通大臣名で申請を実施することとなる。

本業務にて、総務省申請書類（案）として作成した資料の一覧を下表に示す。

表 総務省申請資料（案）一覧

資料No.	資料名
1	一般統計調査の変更について（申請）
2	別紙 申請事項記載書
3	別添 調査計画（変更後）
4-1	調査計画別紙1 選定の方法について
4-2	調査計画別紙2 報告を求める事項
4-3	調査計画別紙3 表 集計事項
5	調査票
参考1	調査計画新旧対照表
参考1-1	報告を求める事項（新旧対照表）
参考1-2	集計事項（新旧対照表）
参考2	調査票新旧対照表